

御幸森小学校 跡地活用計画（案）

令和2(2020)年6月

生野区役所

目 次

1 はじめに

- 1-1 背景と目的
- 1-2 これまでの経緯（概略）

2 計画の策定にあたって

- 2-1 計画の位置づけ
- 2-2 計画の策定プロセス
 - (1) 検討の枠組み
 - (2) 計画の策定プロセス

3 校舎の概要

- 3-1 所在地・用途地域等
- 3-2 校舎の概要
- 3-3 立地特性・地域のポテンシャル

4 校舎活用コンセプト

- 4-1 基本的な考え方
 - (1) 跡地は防災拠点の機能を有することが大前提
 - (2) 地域コミュニティ機能
 - (3) パブリックマインドと地域連携・貢献
 - (4) 持続可能な跡地運営のスキームの導入
 - (5) 校舎活用の「エリアの波及力」の視点
 - (6) 学校跡地を核としたまちづくり構想の「学び」の視点
- 4-2 活用にあたっての要件
 - (1) 前提要件（各校共通）
 - (2) 望まれる要件（各校共通）
 - (3) 御幸森小学校に特に望まれる要件

5 利用区画と用途内容

- 5-1 本市使用部分
- 5-2 事業者使用部分

6 事業運営スキーム

- 6-1 施設全体活用スキーム
- 6-2 契約形態
 - 参考 施設分割活用スキーム
- 6-3 施設の運営にあたって

7 費用負担領域

- 7-1 イニシャルコスト
- 7-2 ランニングコスト

8 防災・避難所機能

- 8-1 避難所スペース
- 8-2 避難所運営・防災拠点

9 地域コミュニティ機能

- 9-1 これまでの地域活動
- 9-2 今後の新たな地域活動

10 スケジュール

1 はじめに

1-1 背景と目的

生野区では、少子高齢化の急速な進行に伴い、区内の小中学校では、昭和50年から74%もの児童が減り、区の西部地域の学校では単学級（1学年1クラス）の学年が多数を占めており、子どもの教育環境の整備が求められている。

生野区西部地域小学校 学年別 学級数

【令和元年5月1日現在（速報値）】

		1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
桃谷中 小学校区	北鶴橋小	28	1	20	1	24	1	16	1	15	1	16	1	119	6
	鶴橋小	26	1	28	1	24	1	24	1	32	1	25	1	159	6
	東桃谷小	37	2	36	1	42	1	40	1	34	1	31	1	220	7
	勝山小	31	1	31	1	48	2	40	1	30	1	31	1	211	7
大池中 小学校区	御幸森小	12	1	23	1	9	1	12	1	10	1	22	1	88	6
	中川小	36	1	45	2	64	2	48	2	50	2	65	2	308	11
	舎利寺小	30	1	27	1	29	1	34	1	27	1	44	2	191	7
生野中 小学校区	林寺小	23	1	17	1	11	1	19	1	15	1	16	1	101	6
	生野小	36	1	29	1	30	1	35	1	28	1	24	1	182	6
	舎利寺小（再編）	30	1	27	1	29	1	34	1	27	1	44	2	191	7
	西生野小	10	1	21	1	16	1	13	1	12	1	20	1	92	6
中 学 校 区 田 島 校 区	田島小	35	1	35	1	32	1	25	1	43	2	35	1	205	7
	生野南小	27	1	28	1	35	1	29	1	37	1	24	1	180	6

こうした状況を踏まえ、大阪市（以下、「本市」という）では、生野区西部地域において12小学校・5中学校を4小学校・4中学校に再編する案として「生野区西部地域学校再編整備計画」の推進に取り組んでおり、保護者や地域住民にご理解が得られるように取組を進めている。

学校配置の見直しに伴う、小中一貫した教育環境づくりを行うことにより、幼少期から中学校卒業まで“地域ぐるみ”で関わりを持ち安心して子育てができるようなまちづくりの実現と、災害に強いまちづくりに向けた環境整備などを見据えた新たな学校づくりを目指している。

一方で、学校再編の規模が非常に大きく、地域において子育て世代の流出やまちの衰退を懸念する声があがっているほか、区西部地域は密集住宅市街地であり、災害時避難所として校地・校舎を残す必要があること、学校が地域コミュニティ・地域活動の拠点であったこと等から、跡地活用の考え方の構築が急務となっていた。

そこで、こうした生野区の抱える課題や地域の懸念の解消とともに、これまでの学校の避難所機能は備えつつ、将来のまちの活性化につながる持続可能な学校跡地運営を含む一体的なまちづくりを、公民連携・市民協働で実現していくためのプロセスとして、「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」（以下、まちづくり構想という）を令和元（2019）年6月に策定し、以降、このまちづくり構想を基に各小学校の具体的な活用方針を示すための活用計画等の策定に向けて進めてきた。

1-2 これまでの経緯（概略）

<p>平成 27(2015)年 7 月</p>	<p>「生野区西部地域教育特区構想」策定 教育環境の充実やまちづくりの観点を踏まえた学校再編方針を策定</p>
<p>平成 28(2016)年 2 月</p>	<p>「生野区西部地域学校再編整備計画」策定 小中一貫した教育環境づくりを行うことや幼少期から中学校卒業まで ”地域ぐるみ”で関わりを持ち安心して子育てができるようなまちづく りの実現を目指し、西部地域において 12 小学校・5 中学校を 4 小学校・ 4 中学校に再編する計画を策定</p>
<p>平成 30(2018)年 4 月 ～ 平成 31(2019)年 3 月</p>	<p>学校跡地を核としたまちづくり構想案の検討 中学校区エリアごとの現状分析・課題整理 区民ニーズ調査 等</p>
<p>平成 31(2019)年 4 月 ～ 令和元(2019)年 5 月</p>	<p>「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」案についての パブリックコメント実施</p>
<p>令和元(2019)年 6 月</p>	<p>「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」策定</p>

出典：<https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000443125.html>
<https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000343286.htm>

2 計画の策定にあたって

2-1 計画の位置づけ

御幸森小学校跡地活用計画(以下、「本計画」という)は、まちづくり構想を踏まえ、令和3(2021)年4月から閉校となる予定の御幸森小学校の具体的な活用方針を定めたものである。

2-2 計画の策定プロセス

(1) 計画の枠組み

本計画の枠組みとして、以下の項目についてまとめている。

〈検討項目〉	〈内容のイメージ〉
1. 校舎活用コンセプト	活用における前提として求める考え方やテーマ
2. 利用区画	本市専有部分・事業者専有部分の設定
3. 用途内容	具体的な用途における制約等
4. 事業運営スキーム	校舎活用における運営スキーム
5. 費用負担領域	施設の運営に伴う必要な費用負担
6. 防災・避難所機能	防災・避難所機能のあり方
7. 地域コミュニティ機能	地域コミュニティ・活動拠点としてのあり方
8. その他	その他の公募・契約・運営に関する取り決め等

図：活用計画策定における検討項目

(2) 計画の策定プロセス

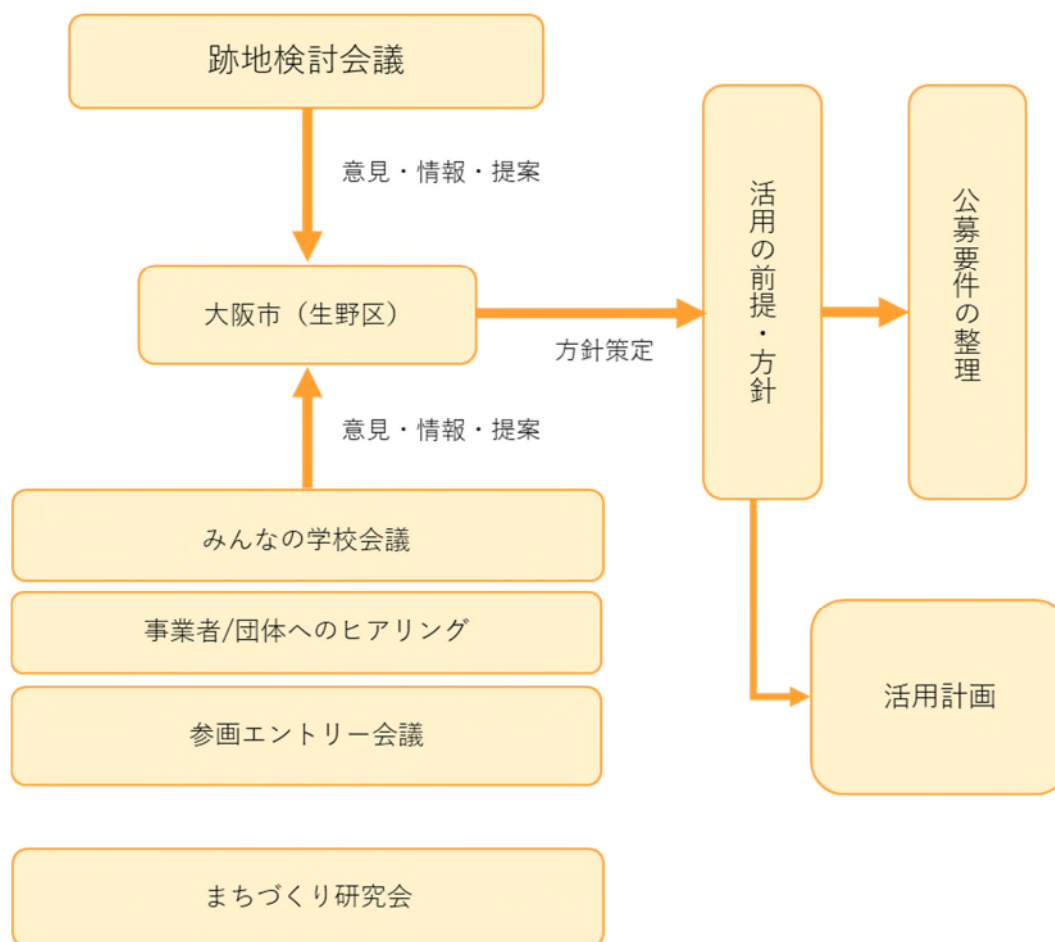
本計画の策定にあたり、本市内部の方針の検討・共有だけでなく、区民・事業者等のニーズや可能性を把握し、それらを踏まえた活用計画を策定するため、以下のとおり、区民ニーズ調査・事業者ニーズ調査等を行い、各検討項目について課題の整理・検討を行った。

会議名	概要
まちづくり研究会	<p>学校跡地検討会議をはじめとした区民ニーズ調査や事業者ニーズ調査、およびこれらに基づく学校跡地活用計画や事業者公募要件の整理に向けた状況把握と各種課題を整理・検討し、区と委託事業者の戦略・方針の共有のための会議として開催した。</p> <p>第1回 令和元(2019)年5月31日 災害/避難対応、今年度の業務内容について 第2回 令和元(2019)年8月21日 跡地検討会議、参画エントリー会議、事業者ヒアリング、みんなの学校会議について 第3回 令和元(2019)年10月28日 跡地検討会議、活用計画の内容について 第4回 令和元(2019)年2月18日 跡地検討会議、暫定活用イベントについて 第5回 令和2(2020)年3月19日 活用計画について</p>

区民ニーズ調査	概要
御幸森小学校跡地検討会議	<p>小学校区の地域から推薦を受けた委員・公募委員からなる。 活用計画の方針策定に向けて、地域住民の多様な視点から、各検討項目について意見交換し、方針の検討を行った。</p> <p>第1回 令和元(2019)年8月21日 まちづくり構想・跡地活用の考え方の提示 第2回 令和元(2019)年12月12日 跡地活用の基本計画(素案)提示 第3回 令和2(2020)年2月18日 跡地活用の基本計画(案)提示</p>
御幸森小学校跡地検討会議(防災部会)	<p>跡地検討会議の専門部会として主に防災・避難所機能のテーマに特化して活用のあり方を意見交換し、方針の検討を行った。</p> <p>第1回 令和元(2019)年10月15日 避難シミュレーションの提示 第2回 令和2(2020)年1月17日 避難スペースの提示</p>
御幸森小学校跡地検討会議(活用部会)	<p>跡地検討会議の専門部会として地域コミュニティ拠点としての機能をはじめ、防災・避難所機能を除く校舎活用全般についてより詳細に意見交換し、方針の検討を行った。</p> <p>第1回 令和元(2019)年10月30日 活用アイデアについて意見交換 第2回 令和2(2020)年1月30日 地域活動の継続・活用にかかる課題整理</p>
みんなの学校会議	<p>令和元(2019)年9月23日 参加者：60名</p> <p>生野区の学校跡地の校舎活用へのニーズ・可能性を広く把握するため、主に区民を対象にワークショップイベントを開催。テーマごとに校舎活用のアイデアを自由に出し合い、校舎活用へのニーズやアイデアの把握を行った。</p>

事業者等 ニーズ調査	概要
事業者等への ヒアリング調査	通年実施 主に生野区内・大阪市内をはじめ、全国にも展開している事業者・団体等の校舎活用への意向を把握するため、アンケート送付および活用意向のある事業者には訪問調査を行った。生野区の状況やニーズを伝えながら、活用意向者のアイデアが御幸森小学校の校舎活用、まちの活性化に沿うものになるよう意見交換を重ねた。
参画エントリー 会議	令和元(2019)年 11月 20日 参加者：90名（提案数 19件） 校舎活用意向のある事業者や団体・住民の方から、区西部地域の個々の学校について、運営/参画の形・イメージなどの提案内容をプレゼンするイベントを開催。活用意向者の存在・アイデアの可視化を行うことで、意向者同士の理解や交流を促進するとともに、より良い校舎活用の可能性を追求し、アイデア・ニーズの把握を行った。さらに、当区の学校跡地活用について、今後、参加事業者・団体同士が共同して関わっていくことを可能とする機会の創出にもつながった。

活用計画策定に向けた検討プロセス



3 校舎の概要

3-1 所在地、用途地域等

御幸森小学校は、大正 13(1924)年に東成郡鶴橋町立鶴橋第 4 尋常高等小学校として設立され、現在の御幸森小学校に改称されたのが昭和 22(1947)年となる。 코리아タウン (御幸森商店街) のすぐ南に位置し朝鮮初級学校が隣接する。平成 24(2012)年に大阪市の公立学校としては初めて平和や国際的な連携を实践する「ユネスコスクール」に認定されている。韓国朝鮮にルーツを持つ子どもが多く在籍するため、韓国朝鮮を初め、世界の様々な国々の文化について学ぶ「多文化共生教育」にも取り組んできている。

出典：<http://swa.city-osaka.ed.jp/swas/index.php?id=e671481>



図：位置図



図：敷地境界線図



図：用途地域

- 第1種住居地域
- 近隣商業地域

大阪ナビマップ：

<https://www.mapnavi.city.osaka.lg.jp/osakacity/Portal>